

年次開示資料(商品先物取引業)
令和3年5月期

I G 証 券 株 式 会 社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	IG証券株式会社
代表者名	代表取締役 古市 知元
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー26 階
電話番号	03-4520-8500
許可年月日	平成 29 年 1 月 1 日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 日本投資者保護基金

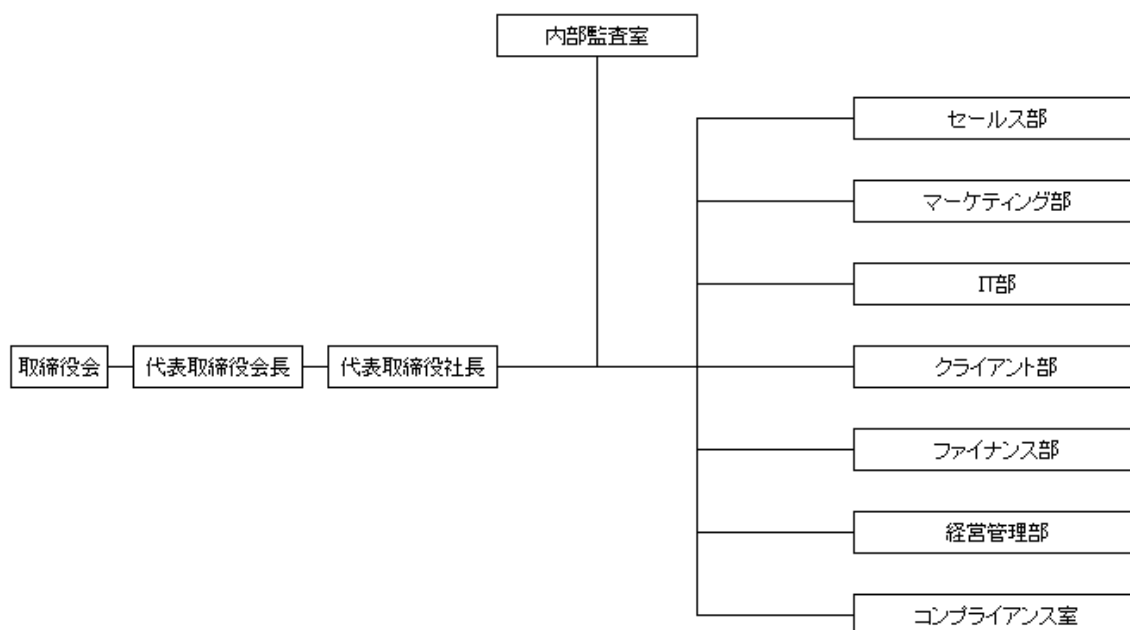
会社の沿革

年 月	概 要
平成 14 年 12 月	インターネット上で行う外国為替取引に関する業務を目的として、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社を東京都渋谷区道玄坂に設立
平成 15 年 9 月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成 17 年 2 月	米国 FinaTek 社のシステムを導入し、取引手数料無料サービス開始
平成 17 年 4 月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成 18 年 2 月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
平成 18 年 4 月	本店所在地を東京都港区西新橋へ移転
平成 18 年 9 月	24 時間ネットバンキングでの追加入金の振込みが可能な「FXOnline24H コネクト」サービス開始
平成 18 年 10 月	ライブ版携帯為替取引サービス開始
平成 18 年 11 月	株式会社新銀行東京と契約し、信託保全サービス開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録、登録番号:関東財務局長(金商 255 号)
平成 20 年 3 月	顧客証拠金信託先を株式会社新銀行東京から株式会社三井住友銀行に変更
平成 20 年 9 月	英国 IG グループが当社株式の 87.5%を取得
平成 21 年 2 月	新取引システム「PureDeal」提供開始
平成 21 年 2 月	日本投資者保護基金加入
平成 21 年 3 月	日本証券業協会加入
平成 21 年 3 月	有価証券関連 CFD(有価証券関連店頭デリバティブ、バイナリーオプション)取引の提供を開始
平成 21 年 5 月	商品 CFD(店頭商品デリバティブ)取引の提供を開始
平成 22 年 5 月	本店所在地を東京都港区東新橋へ移転
平成 23 年 1 月	日本商品先物取引協会加入
平成 23 年 2 月	英国 IG グループが当社を 100%子会社化
平成 23 年 2 月	IG マーケッツ証券株式会社に社名変更

平成 25 年1月	IG 証券株式会社に社名変更
平成 29 年1月	決算期を5月に変更
平成 31 年2月	本店所在地を東京都中央区京橋へ移転
令和元年 11 月	本店所在地を東京都港区六本木へ移転

② 事業の内容(令和3年5月 31 日現在)

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、経済産業大臣及び農林水産大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、差金決済取引(CFD)に基づき店頭商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。令和 3 年 5 月 31 日現在、当社で取引できる商品は下記の通りです。金、銀、銅、プラチナ、パラジウム、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、鉛、鉄鉱石、原油、灯油、軽油、無鉛ガソリン、天然ガス、パーム原油、材木、小麦、コーヒー、コーン、牛、豚、砂糖、綿花、ココア、米、大豆、大豆ミール、大豆油、オーツ麦、オレンジジュース

(b) 兼業業務

第一種金融商品取引業

ほかの事業者のあっせん又は紹介

③ 営業所、事務所の状況(令和3年5月31日現在)

名 称	所在地	電話番号
本 店	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー26 階	03-4520-8500

④ 財務の概要

決算年月 令和3年5月期

(a) 資本金	100,000 千円
(b) 営業収益	2,803,889 千円
(c) 受取手数料	2,686,324 千円
(d) トレーディング損益	0 千円
(e) 経常損益	413,408 千円
(f) 当期純損益	306,887 千円
(g) 自己資本規制比率	512.1%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数(令和3年5月31日現在) 6,143 株

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等(令和3年5月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
Fox Sub 2 Limited	6,143 株	100%
合計 1 名	6,143 株	100%

⑦ 役員の状況(令和3年5月31日現在)

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役社長	古市 知元	有	常勤
代表取締役会長	ケビン・マイケル・ アルジォ	有	非常勤
取締役経営管理部長兼 コンプライアンス室長	佐川 浩	無	常勤
取締役ファイナンス部長	野口 文男	無	常勤
監査役	大山 亨	無	非常勤

*監査役大山亨は、会社法第2条16項に定める社外監査役であります。

⑧ 役員及び使用人の数(令和3年5月31日現在)

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	5 名	2 名	29 名	34 名
(うち外務員数)	-	-	(19 名)	(19 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果(令和3年5月 31 日現在)

(1) 受取手数料部門

店頭デリバティブ取引 2,686,324 千円

(2) トレーディング部門

該当事項はありません。

② 取引開始基準(令和3年5月 31 日現在)

お客様が次の要件を満たす場合、口座開設及び商品先物取引の開始をすることができます。

1. 年齢が満20歳以上74歳以下の方。
2. 日本国内に居住されている方。
3. 当社の定めるオンライン取引約款、重要事項説明書等に同意いただける方。
4. インターネットの利用環境が整っていること。
5. お客様ご自身のメールアドレスをお持ちである方。
6. 取引に必要な個人情報を正確にご提供いただける方。
7. 口座開設にあたり、各種書面の電子交付に同意いただける方。
8. 商品先物取引の仕組み・危険性(リスク)について十分に理解していただいている方。
9. 当社からの電子メール又は電話で常時連絡がとれる方。
10. 取引にあたり、必要な意思表示等に、支障を生じる疾病、障害等がない方。
11. 法律上の行為能力をお持ちである方。
12. 反社会的勢力に一切関与していないことを誓約していただける方。
13. 日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会並びに日本商品先物取引協会の会員の役職者等でない方。
14. その他当社が定める基準を満たしていること。

口座開設の申込及び本人確認書類の受け入れ後、当社にて口座開設の審査を行うこととなります。審査の結果によっては口座開設のご希望に添えかねる場合がありますので予めご了承ください。

③ 顧客数(令和3年5月 31 日現在)

店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数 104,725 名

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(令和3年5月31日現在)

(単位:千円) ②

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,731,108	流 動 負 債	32,687,158
現 金 及 び 預 金	1,579,865	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,918,006
預 託 金	24,898,000	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,918,006
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,918,006	グ ル ー プ 会 社 未 払 金	4,564
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,918,006	未 払 法 人 税 等	49,473
前 払 費 用	21,101	未 払 費 用	379,828
未 収 消 費 税	273,929	受 入 保 証 金	28,235,232
未 収 入 金	1,474	預 り 金	3,600
グ ル ー プ 会 社 未 収 入 金	6,037,680	賞 与 引 当 金	96,452
未 収 収 益	1,050	固 定 負 債	70,565
		資 産 除 去 債 務	70,565
固 定 資 産	503,543		
有 形 固 定 資 産	188,177	負 債 合 計	32,757,723
建 物 附 属 設 備	212,993	純 資 産 の 部	
器 具 及 び 備 品	75,812	株 主 資 本	4,476,928
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,629	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	301,000
無 形 固 定 資 産	2,486	そ の 他 資 本 剰 余 金	301,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,486	利 益 剰 余 金	4,075,928
投 資 そ の 他 の 資 産	312,879	利 益 準 備 金	40,900
敷 金 ・ 保 証 金	111,601	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,035,028
繰 延 税 金 資 産	200,632	繰 越 利 益 剰 余 金	4,035,028
長 期 立 替 金	11,881		
貸 倒 引 当 金	△ 11,236	純 資 産 合 計	4,476,928
資 産 合 計	37,234,651	負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,234,651

② 損益計算書

損 益 計 算 書

(令和2年6月1日から
令和3年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	2,686,324	
金 融 収 益	117,564	
営 業 収 益		2,803,889
金 融 費 用		35,500
純 営 業 収 益		2,768,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,356,811
営 業 利 益		411,577
営 業 外 収 益		1,830
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,684	
そ の 他	146	
経 常 利 益		413,408
特 別 損 失		11
債 権 放 棄 損		11
税 引 前 当 期 純 利 益		413,396
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,794	
法 人 税 等 調 整 額	35,715	106,509
当 期 純 利 益		306,887

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(令和2年6月1日から
令和3年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
令和2年6月1日残高	100,000	301,000	40,900	3,728,140	3,769,040	4,170,040	4,170,040
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	306,887	306,887	306,887	306,887
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	306,887	306,887	306,887	306,887
令和3年5月31日 残高	100,000	301,000	40,900	4,035,028	4,075,928	4,476,928	4,476,928

④ 個別注記表

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～6年

器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・立替金の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、該当ありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

6,143株

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な内訳は、平成29年1月1日に適格組織再編成により合併したグループ会社マーケットデータ・ジャパン株式会社から引き継いだ未処理欠損金、賞与引当金損金算入限度超過額、未払費用損金不算入額、減価償却費損金算入限度超過額にかかるものであります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針等

当社は、外国為替証拠金取引や個別株CFD、株価指数CFD、債券CFD及び商品CFD並びに各商品にかかるオプション取引を行っておりますが、全取引を英国グループ会社との間で反対売買することにより自己の計算に基づくポジションを保有することはありません。手元資金については流動性の高い銀行預金等に限定しており、また、銀行等金融機関からの借入による長期の資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、主に運転資金に充てるための現金・預金、銀行に預託している信託預け金であり、預金については、預入先の信用リスクに晒されていますが、いずれも信用力の高い大手都市銀行や大手外国銀行を中心に預け入れることとしているため、相手方の債務不履行による信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,579,865	1,579,865	-
(2) 預託金	24,898,000	24,898,000	-
(3) グループ会社未収入金	6,037,680	6,037,680	-
資産計	32,515,545	32,515,545	-
(1) 受入保証金	28,235,232	28,235,232	-
負債計	28,235,232	28,235,232	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
なおデリバティブの想定元本の契約額総額は121,551,936千円です。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

信託財産として保全されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) グループ会社未収入金

グループ会社に対する未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) 受入保証金

顧客からの受入保証金は全て現金で受け入れているため、帳簿価額を時価とみなしております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額に基づいております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
同一の 親会社を もつ会社	IG Markets Ltd.	な し	ブローカー 業 務	デリバティブ 取引 (※1)	-	トレーディング 取引 (負債)	2,828,684
				顧客取引に係 る手数料の 受取 (※2)	2,669,652	グループ 会社 未収入金	6,037,736

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) デリバティブ取引は、期末残高のみ記載しております。

(※2) IG Markets Ltd. からの受取手数料はコストプラス法により計算し、当該金額を営業収益として計上しております。この方法は、コスト（減価償却費を含む販売費及び一般管理費）にビジネスバリュー（BV）の一定割合を加算した合計を収益として計上するものです。BV は IG グループにおける収益の認識に用いられている指標で、商品ごとにあらかじめ設定されている売買価格のスプレッドからカバー取引にかかったコストを引いて計算します。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	728,785円29銭
1 株当たり当期純利益	49,957円20銭

⑤ 監査に関する事項

当社は会社法に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による会計監査を受け、同監査法人より適正監査意見が表明されております。